○ 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る効果検証

実施 計画 No.	事業名	国の①緊急経済対策・②総合経済対策との関係 ①令和2年4月7日閣議決定(4月20日閣議決定変更) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」 ②令和2年12月8日閣議決定 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」	事業概要	総事業費	地方創生臨時 交付金を充当 した額(円)		事業終期	事業効果(実績)	担当課 電話番号
1	県・市町村連携新型コロナウ イルス拡大防止協力企業等特 別支援事業	①- II - 3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への 支援	長野県と市町村が連携して、休業要請に応じた事業所に対する協力金を給付し、事業者を支援する(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付、対象は509事業所×10万円(市町村協力金分)。)	50,900,000	50,900,000	R2.4.1	R2.10.16	長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を支援することができた。	商工振興課 ☎ 62-3265
2	店舗等利用促進券配布事業 【第1弾】	①-III-2. 地域経済の活性化	地域経済活性化に向け、市内で使用できる店舗等利用促進券「がんばろう 佐久!応援券」を配布することにより、域内の消費を喚起し、市内事業所な どの売り上げを促進することで、地域経済及び商店街などの活性化を目的に 実施する。	323,436,170	323,000,000	R2.6.9	R3.2.26	応援券配布対象者のうち97,643人 (98.99%) に配布し、換金実績額は2億7千622万6千円 (94.2%) であった。また、取扱登録店舗のうち615店 (85.06%) で応援券が利用された。 コロナ禍において、外出自粛や旅行が制限される中、市内における消費喚起を図ることができた。	観光課 62-3285
3	新型コロナウイルス感染症対 策商工業支援給付金(39サ ポート)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への 支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、市独自の給付金を交付する。 ア 【飲食業、宿泊業等】 法人等20万円、個人等10万円 イ 【旅行業、バス、タクシー、代行サービス、レンタカー等】 法人等50万円、個人等40万円 ウ 【オーバー75】 持続化給付金対象者のうち、2020年1月~12月の間に前年同月比75%以上の売上減の月があった事業者:法人等20万円、個人等10万円 エ 【 (プラス) 対象月を拡大】 国の持続化給付金の対象外となった事業者のうち、令和2年1~12月(変更前1~6月)で前年同月比40%以上50%未満の売上減少があった事業者:法人等50万円、個人等40万円 オ 【市内ウエディング促進支援給付金】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたウエディング業界への支援として、市内で行う結婚式を通じて、地域経済の活性化に繋げようとする団体に対して、給付金を交付(佐久プライダル協議会 300万円)	306,000,000	177,000,000	R2.5.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた様々な業種の事業者に対して、 市独自の給付金を交付することで、事業者の事業継続の支援をすることがで きた。	商工振興課 ☎ 62-3265
4	テイクアウト等推進事業補助 金	①- II - 3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への 支援	1 商工団体の取組(飲食店等販売促進)に対して補助金を交付し、コロナ 禍におけるテイクアウト促進を図る。 ・佐久商工会議所2,000千円	13,400,000	7,000,000	R2.5.1	R3.3.19	テイクアウト又はデリバリー事業を推進する商工団体及び事業者に対し、 補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染症 の影響を受けた事業者を支援し、地域内におけるテイクアウトの取組を推進 することができた。	商工振興課 ☎ 62-3265
7	佐久市家賃支援給付金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	国の家賃支援給付金について、国の給付金額の1/4を市が上乗せ給付する。	79,605,000	77,654,000	R2.7.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたテナント事業者に対し、国の家 賃支援給付金に市が上乗せ給付することで、事業者の事業継続の支援をする ことができた。	商工振興課 ☎ 62-3265
8	佐久市プレミアム付商品券事 業	①-III-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起するため、30%のプレミアムが付いた総額13億円のプレミアム付商品券(39プレミアム)を発行する。 商品券1シート(1,000円券×13枚綴り13,000円分)を10,000円で販売、券の構成は大型店・中小店で使用できる券5枚、中小店で使用できる券6枚、中小店のうち、飲食・タクシー・代行・旅行・宿泊施設等で使用できる券2枚	328,930,715	160,000,000	R2.7.1	R3.3.31	プレミアム付商品券の発行により、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の活性化につなげることができた。	商工振興課 念 62-3265
9	経営安定支援資金(緊急経済 対策分)に係る利子補給金支 援事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への 支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急に事業資金を必要とする市内の中小企業者等に対する支援として経営安定支援資金(緊急経済対策分)を設置、資金に係る利子に対し、補助金を交付する。	207,277,767	187,000,000	R2.10.1	R3.3.31	経営安定支援資金(緊急経済対策分)に係る利子に対し、補助金を交付することで、事業者の事業継続の支援をすることができた。	商工振興課 ☎ 62-3265

実施 計画 No.	事業名	国の①緊急経済対策・②総合経済対策との関係 ①令和2年4月7日閣議決定(4月20日閣議決定変更) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」 ②令和2年12月8日閣議決定 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」	事業概要	総事業費(円)	地方創生臨時 交付金を充当 した額(円)	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	担当課電話番号
10	新製品等試作開発事業	①-III-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症の影響対策及び拡大防止に向け、診断、治療又は感染拡大抑制に資する新製品(遺伝子解析等の技術やスマホアプリ等も含む。)の試作開発に取り組む市内中小企業者を支援する(補助率2/3、限度額100万円)。	6,776,000	6,241,000	R2.4.1	R3.3.31	感染拡大抑制に資する新製品の試作開発に取り組む市内中小企業者を支援 することができた。	商工振興課 ☎ 62-3265
11	I T 導 λ 支 援 事 業	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォー メーションの加速	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会全体のデジタル化の遅れが浮き彫りになり、中小企業においてテレワークや生産性向上に向けた I T導入を推進し、ウィズコロナの時代の新たな働き方環境の整備を推進するとともに、地域産業を支える中小企業の基盤を強化し、力強い地域の経済構造の構築を図るため、市内の事業所(中小企業者)において、ITツールを導入する事業に係るソフトウェア費及び導入関連費、ハードウェア費、ITツール導入のための専門家によるコンサルティング費用に補助金を交付する	58,759,000	58,759,000	R2.4.1	R3.3.31	中小企業においてテレワークや生産性向上に向けたIT導入を推進することができ、地域産業を支える中小企業の基盤を強化できた。	商工振興課 ☎ 62-3265
12	農産物等販路拡大・地域流通 対策事業	①-III-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が大きく低迷している農産物等について、JA佐久浅間と連携し、新たな顧客及び流通ルートを開拓するとともに、市内消費を拡大することにより、今後、不測の事態であっても安定した需要と供給を確保できる体制を整備する。	5,000,000	5,000,000	R2.5.1	R3.3.11	不測の事態においても運用可能な独自ECサイト(インターネット上で商品を販売するWebサイト)を構築するなど農産物の安定供給が確保されるとともに、販売・流通のリスク分散に繋げることができた。また、佐久市産の花きの展示を通して市民や児童・生徒への花との触れ合いの機会の創出や需要喚起を図ることができた。	農政課 含 62-3203
13	店舗等利用促進券配布事業 第2弾「がんぱろう佐久! Travel応援券」	①-III-2. 地域経済の活性化	コロナ禍における佐久市独自の経済支援策で、市内に宿泊された方に、市内での飲食や土産品の購入、タクシー代などに利用できる「がんばろう佐久!応援券」を、対象施設の宿泊利用者に対して配布し、利用いただくことにより、域内の消費を喚起し、地域経済の活性化につなげる。	40,077,178	40,000,000	R2.10.13	R3.3.12	実施期間中、非常事態宣言発令により配布を中止したため「応援券」配布率は98.8%であった。利用金額は2千711万円(91.4%)で、地域経済が停滞する中、佐久市への観光誘客と経済活性化を図ることができた。	観光課 ☎ 62-3285
14	佐久市特別定額給付金給付事 業(新生児拡大分)	①- - 4.生活に困っている世帯や個人への支援	国の特別定額給付金の基準日に妊娠が確認された市民を支援するため、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日から同年12月31日までに生まれた者又は令和3年1月1日以降に生まれた者のうち、国の給付金の基準日において妊娠4週以上であったことが確認できる者で、佐久市の住民基本台帳に記録されている者に対し、10万円を支給する。	49,026,109	49,000,000	R2.10.1	R3.3.19	489人の全ての支給対象者に対して給付金を支給し、家計への支援と経済 の活性化を図った。	移住交流推進課(特別定額給付金室) ☎ 62-4139
15	学校保健特別対策事業費補助金	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に 係る対応及び一斉臨時休業からの再開等に係る経費を支援する。	31,168,251	15,500,000	R2.7.1	R3.3.31	感染対策の商品を購入して臨時休校から再開することができた。	教育施設課 ☎ 62-3491
16	学校保健特別対策事業費補助 金(市単独分)	①- -1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に 係る対応及び一斉臨時休業からの再開等に係る経費を支援する。	15,333,237	14,680,933	R2.7.1	R3.3.31	感染対策の商品を購入して臨時休校から再開することができた。	教育施設課 ☎ 62-3491
17	千曲川流域復興等花火打上げ 事業	①-III-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症の終息を願い、また、打撃を受けた市内経済と市民マインドの回復を図るため、ニューノーマルに対応した花火打上げ事業を実施する。	3,997,510	1,000,000	R2.9.1		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、打上げ場所を非公表としたものの、市内5カ所から打上げられる花火を市民が楽しめるよう、FMさくだいらによる生中継及び後日の再放送、また、佐久ケーブルテレビでは、後日、打上げ花火の模様を放送した。 コロナ禍での花火打上げであったが、市民の密集を防ぎ、映像や音声、メディアを活用するなど、ニューノーマルに対応したイベント開催を実証することができた。	観光課 ☎ 62-3285
18	佐久市新型コロナウイルス感 染症対策まちづくり活動支援 金事業		新型コロナウイルス感染症により生じる地域の多様な課題について、市民が自主的かつ主体的に取り組む、緊急性の高い事業に支援金を交付することにより、感染症の拡大防止と、感染症により影響を受けた地域経済や市民生活を支援する。	1,957,000	1,957,000	R2.5.21	R3.3.31	市内の5団体6事業に対し、対象経費の4分の3以内(上限50万円)の支援金を交付し、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた市民生活の支援を図ることができた(例:子どもたちへのマスクや感染予防啓発グッズの配布事業、自宅でできる介護予防運動指導教材作成事業など)。	広報広聴課 ☎ 62-3075

実施 計画 No.	事業名	国の①緊急経済対策・②総合経済対策との関係 ①令和2年4月7日閣議決定(4月20日閣議決定変更) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」 ②令和2年12月8日閣議決定 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」	事業概要	総事業費	地方創生臨時 交付金を充当 した額(円)	事業始期	事業終期	事業効果(実績)	担当課 電話番号
19	佐久市リモートワーク実践者 スタートアップ支援金事業	①-III-2. 地域経済の活性化	コロナ禍により、地方への移住や多様な働き方へのニーズが高まっている中、長野県外から佐久市への移住及び二地域居住を促進し、地域の活性化を図るため、3年以上佐久市に居住する意思がある方を対象に、リモートワークを始める際に係る経費を支援する。支援金額は、リモートワーク支度金として5万円を交付。また、加算額として、佐久市に転入された場合は新佐久市民応援金として10万円と、中学生以下の子ども一人につき10万円。さらに、新幹線乗車券等購入費支援金は、1カ月当たり2万5千円、シェアオフィス等利用支援金は一カ月当たり5千円を限度額とし、3年間交付。	5,935,000	4,000,000	R2.11.1	R3.3.31	支援金を交付することにより、長野県外から佐久市へ23名が転入、3名が 二地域居住を開始し、コロナ禍におけるリモートワークの促進と佐久市への 移住促進を図った。 ● 交付件数内訳 ・支援金 26件(1,300,000円) ・加算 ト 転入加算 23件(2,300,000円) ト 子ども加算 13件・23名(2,300,000円) ト 新幹線加算 3件(35,000円) ト シェアオフィス加算 0件	移住交流推進課 ☎ 62-4139
20	子育て世代インフルエンザ予 防接種費用助成事業	①- - 4. 生活に困っている世帯や個人への支援	コロナ禍において、子育て世帯に対し、インフルエンザ予防接種の一部費 用を助成し、経済的負担の軽減を図る。	8,657,000	6,500,000	R3.1.1	R3.3.31	市内保育園や学校においてチラシの配布を行うとともに、市ホームページ 等で市民周知を図り、生後6か月から18歳の対象者がインフルエンザ予防接種を行った費用の内、1回1,000円の助成を行った。 ● 申請件数 2,833件(被接種者数 5,139名)	健康づくり推進課 ☎ 62-3524
21	市内乗合交通担い手確保維持 支援金事業	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への 支援	新型コロナウイルス感染症の影響により乗客が減少し、収益が激減する地域公共交通の担い手である一般乗合旅客自動車運送事業者を将来にわたって確保し、市内公共交通網を維持するため、支援金を交付する。	17,000,000	17,000,000	R2.10.1	R3.1.20	市内の一般乗合旅客自動車運送事業者に対し以下の支援を行い、通院・通学・買い物等、日常生活に不可欠な市民の足の確保を図った。 ● バス車両維持支援:500千円/台 26台分を支援 ● タクシー車両維持支援:100千円/台 40台分を支援	生活環境課 ② 60-3094
22	遠距離通学児童生徒輸送事業	①- -8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	小中学校まで一定の距離に居住する児童生徒の通学の利便を図ることを目的に小中学校までの輸送を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スクールバスを増便し、いわゆる3密の回避を図る。	47,944,036	23,000,000	R2.6.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校 4 校でスクールバスの増便を行い、 3 密の回避を図ることができた。	学校教育課 ☎ 62-3478
23	GIGAスクール推進に係る児童 生徒1人1台タブレット端末 導入等事業	(1)_ \/_ 2 エートル笙に トるデジタル・トランフフェー	国が進めるGIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台タブレット端末を 実現する。	410,870,614	170,300,000	R2.7.1	R3.3.31	市内小中学校24校において、児童生徒1人1台のタブレット端末を配置することができた。	学校教育課 ☎ 62-3478
25	佐久市立小中学校修学旅行取 消料等負担金交付事業	①- -8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初予定していた修学旅行等を中止、延期、目的地の変更をせざるを得ない状況が発生していることを受け、日程変更又は行先変更となった場合に発生する企画料及び急遽中止となった場合の取消料を市が負担し、旅費を負担する保護者の負担軽減を図る。	2,755,425	2,755,000	R2.10.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学旅行等の日程・行き先変更、中止となった小学4校、中学校5校の企画料、取消料を市が負担し、 保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課 ☎ 62-3478
27	感染症予防資材等購入経費	①- II - 3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への 支援	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、医療現場・市場で不足 している医療用防護服(アイソレーションガウン)等の自主確保を図る。	2,000,000	2,000,000	R2.5.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応で医療用防護服が不足していた公立・公的医療機関に配布を行い、市内の医療機関の安心安全な医療体制が確保された。	健康づくり推進課 62-3524
28	ひとり親家庭への臨時特別給付金給付事業	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症がひとり親家庭に与える影響を緩和するため、 令和2年6月分の児童扶養手当受給者へ、対象児童1人につき1万円の給付 金を給付する。	11,519,051	11,380,000	R2.5.1	R3.1.29	児童扶養手当時給者 (763世帯・対象児童1,138人) に対し給付金をしたことにより、コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じている低所得のひとり親世帯の生活を支援することができた。	子育て支援課 ② 62-3149
29	新型コロナウイルス感染症感 染対策保健衛生用品購入経費	①- - 4.生活に困っている世帯や個人への支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保健衛生用品を購入し 庁舎内に設置等を行う。	1,513,139	1,400,000	R2.5.1	R3.3.24	庁舎内に手指消毒液などの保健衛生用品を購入設置したことなどにより、 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	財政課 吞 62-3038
	新型コロナウイルス感染症感 染対策飛散防止シート設置工 事事業	①- - 1. マスク・消毒液等の確保	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、本庁舎等に飛沫防止 シートを設置する。	1,481,260	1,400,000	R2.4.1	R2.9.9	本庁舎、南棟、各支所のカウンターに飛沫防止シートを設置したことで、 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	財政課 ☎ 62-3038
32	学校保健特別対策事業費補助 金	①- - 1. マスク・消毒液等の確保	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る経費を支援する。	2,603,216	1,301,000	R2.5.1	R3.3.31	感染対策の商品を購入して授業を再開することができた。	教育施設課 ☎ 62-3491
33	学校保健特別対策事業費補助 金(市単独分)	①- -1. マスク・消毒液等の確保	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る経費を支援する。	763,022	762,067	R2.5.1	R3.3.31	感染対策の商品を購入して授業を再開することができた。	教育施設課 ☎ 62-3491
34	公共施設新型コロナウイルス 感染症拡大防止支援事業	①- II - 3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	市が休業要請を行った指定管理施設の飲食部門に対し、協力金を給付する。	943,000	943,000	R3.1.1	R3.3.31	休業日数に応じて、ほっとぱ~く浅科・ヘルシーテラス佐久南・布施温泉・みはらしの湯の4施設へ給付した。主な感染源が会食であったことから、休業要請したことで感染拡大を防止することができた。	観光課 ☎ 62-3285

実施 計画 事業名 No.	国の①緊急経済対策・②総合経済対策との関係 ①令和2年4月7日閣議決定(4月20日閣議決定変更) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」 ②令和2年12月8日閣議決定 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」	事業概要	総事業費	地方創生臨時 交付金を充当 した額(円)		事業終期	事業効果(実績)	担当課電話番号
店舗等利用促進券配布事業 【第3弾】	①-III-2. 地域経済の活性化	地域経済活性化に向け、市内で使用できる店舗等利用促進券「がんばろう 佐久!応援券」を配布することにより、域内の消費を喚起し、市内事業所な どの売り上げを促進することで、地域経済及び商店街などの活性化を目的に 実施する。	320,784,478	305,000,000	R3.2.4	R3.12.23	応援券配布対象者のうち97,290人 (98.57%) に配布し、換金実績額は2憶6千764万9千5百円 (91.7%) であった。また、取扱登録店舗のうち620店(83.90%) で応援券が利用された。 コロナ禍において、外出自粛や旅行が制限される中、市内における消費喚起を図ることができた。	観光課
特別警報 II 発出佐久市飲食業 36 等支援交付金事業(39サポート)	①- II - 3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	令和3年1月7日以降の国の緊急事態宣言及び1月11日以降に県が感染警戒レベルを5に引き上げたことに伴い、会食等の自粛要請による影響を受けた飲食店等に対し、給付金を交付する。 法人等、個人等20万円。	138,900,000	70,000,000	R3.2.1	R3.3.31	会食等の自粛要請による影響を受けた飲食店等の事業者に対して、市独自の給付金を交付することで、事業者の事業継続の支援をすることができた。	商工振興課 雷 62-3265
38 佐久の清酒支援事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への 支援	新型コロナウイルス感染症拡大は、佐久市の特産品である日本酒の製造元である酒蔵にも影響していることから、支援給付金を交付し、事業継続を支援する。 一酒蔵70万円(市内11蔵、770万円)。	7,700,000	7,700,000	R3.2.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた酒蔵に対し、市独自の給付金を 交付することで、事業者の事業継続の支援をすることができた。	商工振興課 雷 62-3265
飲食店39 (さく) 割クーポン 配布事業~スマホの簡単登録 で飲食店の半額クーポンがも らえる~	①-III-2. 地域経済の活性化	地域経済活性化に向け、市内で使用できる電子クーポン「さく割電子クーポン」を配布することにより、市内事業所の店舗利用の促進を図るとともに、市内事業者のデジタル化のハードルを下げ、時代の流れに適応していく。	35,870,643	35,000,000	R3.3.22	R4.1.24	クーポンの利用店舗は311店舗 (95.10%) で、利用総額は2千687万7百円となった。経済効果に換算して8千867万円以上の経済効果があったと見込まれる。また、会員数は16,605名と当初の見込み12,000名を大きく上回ったことから、事業目的は概ね達成できた。	観光課 含 62-3285
41 学校保健特別対策事業費補助金	①- - 1. マスク・消毒液等の確保	感染症対策等により学校教育活動を継続する経費を支援する。	24,546,181	11,400,000	R3.3.1	R4.3.31	感染対策の商品を購入して学校教育活動を継続することができた。	教育施設課 ☎ 62-3491

合計 2,563,430,002 1,846,533,000